

平成30年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成31年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成30年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成31年3月

健康福祉部長 池田 禎孝

項 目	実 施 結 果
<p>1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ◇日本一の「結婚・子育て応援社会」 ○子育て支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3人目以降の保育料等を無料化する「新ふくい3人っ子応援プロジェクト」を引き続き実施します。また、今年度から子どもの医療費の窓口無料化（自己負担分除く）を開始します。 ・ 平成31年度からの国の幼児教育・保育無償化の検討状況も注視しながら、新たな子育て支援策について市町と協議・検討します。 ・ 新たに、ひとり親家庭等の病児・病後児保育利用料、放課後児童クラブ利用料、高校生通学費用に対する助成を行います。 ・ 専門的な不妊治療への助成に加え、新たに治療の前段階の検査等に対する助成を開始します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>全ての市町において3人目以降の子どもの保育料等の無料化を継続し、3人っ子世帯の経済的支援を進めました。</p> <p>また、4月から、子どもの医療費の窓口無料化（自己負担分除く）を開始し、子育て世帯の経済的負担を軽減しました。</p> <p>市町担当課長との会議を4回開催し、新たな子育て支援策について意見交換を行い、第1子からの子育て支援、3人っ子施策、子ども医療費助成制度について検討しました。</p> <p>また、来年度予定している「第四次子ども・子育て応援計画」の策定に向け、子育て世帯、未婚者等に対するアンケートを実施しました。</p> <p>県の支援により14市町において、病児・病後児保育利用料、放課後児童クラブ利用料、高校生通学費用に対する助成を実施しました。</p> <p>夫婦そろっての不妊検査や人工授精等の一般不妊治療をされた方に対する助成を開始し、29組の方に助成を行いました。</p>

項 目	実 施 結 果
<ul style="list-style-type: none"> ・全市町が平成31年度末までに「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートを提供できるよう支援します。 (平成29年度 累計9市町) <p style="text-align: center;">子育て世代包括支援センター 設置市町数 2町増 累計11市町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県こども急患センターの利便性向上を図るため、医療関係者等と協議し、移転場所などについて検討します。 	<p>今年度新たに2町(越前町、高浜町)が「子育て世代包括支援センター」を開設し、妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援をワンストップで提供する拠点の設置が進みました。また、残り6市町においても、次年度事業開始に向けてサービスや役割を調整しました。</p> <p style="text-align: center;">子育て世代包括支援センター 設置市町数 2町増 累計11市町</p> <p>医療関係者等と協議を重ね、待合室を拡張し利用者によりやすいレイアウトとなるよう、現施設の2階を小児科専用に改修することとしました。来年度に設計・改修を行い、2020年4月の診療開始を目指します。</p>

項目	実施結果
<p>2 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献</p> <p>◇みずから伸ばす「健康寿命」</p> <p>○「元気生活率」日本一の実現【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療・保険者団体等で構成する「ふくい健康会議（仮称）」において、医療費や健診データ等に基づく健康課題を分析し、横断的な健康づくりの施策を検討します。 平成29年5月に開始した「スニーカービズ」を推進するため、協会けんぽや保険会社等と協力し実践事業所を拡大します。また、平成30年3月に始まったスポーツ庁の「FUN+WALK PROJECT」事業と連携したウオーキング大会を開催します。 市町の「わがまち健康推進員」を増員し、推進員自らが各地域の健康づくり運動を充実させ、特色ある「一市町一健康づくり」を進めます。 （平成29年度 累計4,207人） <p>わがまち健康推進員 293人増 累計4,500人</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における交流活動・ボランティア等を始めるシニアグループを応援し、介護を必要としない高齢者の割合（元気生活率）について全国トップを維持します。 （平成29年度 29,342人） <p>交流活動等の参加者数 31,000人 （平成29年度 全国1位）</p> <p>介護を必要としない高齢者（65歳～74歳）の割合（元気生活率）の全国順位 1位</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>医療・保険者団体等が一堂に会する「ふくい健康会議」を平成31年3月13日に開催し、健康寿命の延伸や医療費の適正化をテーマに各団体の活動報告や情報交換を行い、「スニーカービズ」運動の取り組みの強化など、オール福井で今後の健康施策の方向性を検討しました。</p> <p>協会けんぽや保険会社等と協力し、「スニーカービズ」実践事業所を463事業所に拡大しました。（平成29年度258事業所）</p> <p>9月にスポーツ庁の鈴木大地長官を招き、福井駅周辺の歴史スポットを巡る「スニーカービズウオーキング大会」を開催し、約500人の県民が参加しました。</p> <p>また、11月には本県の「スニーカービズ」運動が健康増進に優れた施策として厚生労働大臣自治体部門優秀賞を受賞しました。</p> <p>「わがまち健康推進員」の活動を広報誌等に掲載し、新たな推進員の確保を図るとともに、推進員による地場野菜を使用した料理の試食会や男性対象の料理教室の開催など、地域の課題に即した活動を実施しました。</p> <p>また、12月にわがまち健康推進員研究大会を開催し、取り組み事例の発表や専門家による正しいラジオ体操講座など、健康づくりの効果的な進め方を学ぶ機会を創出しました。</p> <p>わがまち健康推進員 756人増 累計4,963人</p> <p>老人クラブと地域住民が連携した健康教室やスポーツ交流会、また子どもたちとの清掃活動や伝承遊びの開催等、高齢者の新たな活動の立上げを支援しました。また、「通いの場」の各町内への設置を促し、高齢者の社会参加を促進しました。</p> <p>これらにより、65歳～74歳の元気生活率については、全国トップを維持しました。</p> <p>交流活動等の参加者数 31,423人</p> <p>介護を必要としない高齢者（65歳～74歳）の割合（元気生活率）の全国順位 1位</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○「ふくい健康の森」の利活用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な世代が楽しみ憩える施設とするため、スケートパークやマレットゴルフなどの屋外施設のリニューアル工事を実施します。リニューアル後の指定管理については、施設の種別に応じて質の高いサービスが提供できるよう、健診施設と温泉・スポーツ施設を分割して募集します。 ・嶺南地域においても既存の県立・市町立施設でのスポーツ・レクリエーション機能を強化するため、具体的な場所・整備方法等を検討します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>スケートパークやマレットゴルフなどの屋外施設の整備を完了し、4月にリニューアルオープンします。来年度からの指定管理については、温泉・スポーツ施設と健診施設を分割して募集し、指定管理者を決定（(公財)福井県健康管理協会）しました。</p> <p>健康づくりの専門家や地元住民などで構成する検討委員会を2回開催し、候補となる施設について検討を行いました。さらに市町や住民から広く意見を聞き、来年度以降の整備に向け、具体的な場所や整備方法等の検討を進めていきます。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>◇県民の健康サポート・システム</p> <p>○国民健康保険制度の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町と協力した国保制度の運営により、生活習慣病の早期発見、重症化予防など、県民の健康づくりを進めます。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町職員を対象とした糖尿病性腎症重症化予防研修会（63人）、特定健診・がん検診受診率向上研修会（46人）、禁煙支援研修会（51人）、多剤服薬の適正化研修会（35人）を開催し、市町職員の資質向上に寄与しました。</p>
<p>○がん予防・登録・治療日本一</p> <ul style="list-style-type: none"> 未受診者に対する受診勧奨の強化と「休日レディースがん検診」等による受診機会の拡充を進め、がん検診受診率の向上を図ります。 （平成29年度 51.2%） <p style="text-align: center;">がん検診受診率 51.3%</p> <ul style="list-style-type: none"> 受動喫煙を防止するため、官公庁、医療機関等に加え、国体・障スポの競技施設を含む公共施設等での建物内禁煙を進めます。また、飲食店や宿泊施設等における禁煙、分煙の表示の普及を図ります。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>未受診理由を調査し、未受診者の個々の事情に応じた受診勧奨を行うとともに、「休日レディースがん検診」や3月の「ひな祭り女性検診」の実施により、休日に受診しやすい体制づくりを進め、がん検診受診率の向上に努めました。</p> <p style="text-align: center;">がん検診受診率 51.3%（見込）</p> <p>国体・障スポの競技施設を含む公共施設等での建物内禁煙を進めるとともに、5月31日の世界禁煙デーを契機として、飲食店や宿泊施設等における禁煙・分煙の表示の普及（約7,000枚掲示）を図ることにより、受動喫煙の防止対策を進めました。</p> <p>また、県庁舎において、6月から午前中の敷地内禁煙を開始しました。</p>
<p>○地域医療の人材確保・体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の研修医を「ふくい若手医師リクルーター」に委嘱し、医学生に本県の優れた研修環境をPRします。また、県内7臨床研修病院と協力して県内外で合同説明会を開催し、初期臨床研修医を確保します。 自治医大卒業医師、福井大学医師等の派遣により県内医療機関の勤務医師を確保します。また、新専門医研修プログラムの合同説明会の開催、専門医資格取得に向けた研修費用助成などにより、専攻医の採用拡大を図ります。 （平成29年度 43人） <p style="text-align: center;">県が医療機関へ派遣した医師数 50人</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学生インターンシップ、ナースセンターにおける再就業の相談・支援により看護師を確保します。また、認定看護管理者等が病院の勤務環境改善等を行い、離職防止を図ります。 	<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>「ふくい若手医師リクルーター」が出身大学で勧誘活動を行うとともに、総合診療医と医学生の交流会や県内外で合同説明会を開催し、初期臨床研修医を58人確保しました。</p> <p>自治医大卒業医師等の派遣により、県内医療機関の勤務医師を49人確保しました。奨学生や専攻医が専門研修で福井市内の大病院にとどまったことにより目標を達成しませんでした。</p> <p>また、専門研修プログラム合同説明会の開催やプログラムを紹介するパンフレットの作成、専門医資格取得に向けた研修費用の助成等により、2019年度の専攻医を50人確保しました。</p> <p style="text-align: center;">県が医療機関へ派遣した医師数 49人</p> <p>県内全てのハローワークにおいて、出張相談を計13回実施し、ナースバンクへの登録を増やすとともに、ナースセンター相談員による医療機関等訪問や再就業あっせんを行うことにより、再就業者を466人確保しました。</p> <p>また、認定看護管理者による出張指導や看護管理研修の実施など、病院の勤務環境改善等を行い、離職防止を図りました。</p>

項目	実施結果
<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県および岐阜県とのドクターヘリの共同運航を10月をめどに開始し、迅速に救命治療を行う体制を整備します。また、単独運航について、有効性、運航可能性を医療・救急関係者等と協議・検討します。 	<p>嶺南地域を対象として、9月29日から京滋ドクターヘリの運航を開始しました。また、大野市和泉地区を対象として、岐阜県ドクターヘリの来年度早い時期の運航開始を目指し協議を進めています。</p> <p>単独運航については、医療・救急関係者等とドクターヘリの導入効果や費用等を協議しており、今後、導入に向けて積極的に検討していきます。</p>
<p>○県立病院の経営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに整備したハイブリッド手術室でより高度な手術を実施するほか、連携医からの患者紹介増により収益を増やし経常収支を黒字化します。 (平成29年度 100.3%) <p style="text-align: right;">経常収支比率 100.5%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陽子線がん治療センターについて、北陸3県におけるセミナーの開催、民間の医療専門人材の活用等により、保険適用拡大および治療実績をPRし患者を増やします。 (平成29年度 118人) <p style="text-align: right;">陽子線がん治療センター利用者数 180人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陽子線治療をレベルアップし利用者増につなげるため、大学病院と連携して難治性がんの治療・研究を実施します。 	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>ハイブリッド手術室(平成30年4月稼働)など特長ある診療体制をアピールし、新入院患者の確保に努めました。</p> <p>県内で唯一、特定病院群の診療報酬(平成30年4月適用)が認められて診療収入が増加したことに加え、高難度な手術などで入院単価を増やし収入の確保に努めました。</p> <p>後発医薬品の採用促進や診療材料の調達方法見直しなどにより経費削減に努めました。</p> <p style="text-align: right;">経常収支比率 100.9% (見込)</p> <p>北陸3県において、陽子線がん治療の特長や公的医療保険の適用拡大などを紹介する市民公開講座のほか、生命保険会社と共同セミナーを開催するなど周知に努めました。</p> <p>民間の医療専門人材を活用した普及専門員による医師への直接訪問や、医師向けに治療実績等をアピールする勉強会を各病院で行うなど患者紹介に努めました。</p> <p>国に対し、知事が会長である全国自治体病院開設者協議会等が保険適用拡大を要望しました。</p> <p>今年度の保険適用部位の患者数は前年度に比べ3割増加しましたが、近隣府県で新たに3施設が開設されたことなどから目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>今後、近隣の大学病院やがん診療連携拠点病院等と緊密に連携し、一層の患者確保を図ります。</p> <p style="text-align: right;">陽子線がん治療センター利用者数 164人</p> <p>福井大学および金沢大学と連携し、大学病院での治療に加えて陽子線治療を行い、陽子線照射の効果を評価・検証しました。</p> <p>金沢大学附属病院に加え、昨年11月に福井大学附属病院においても陽子線外来を開設しました。</p>

項目	実施結果
<p>○認知症予防・治療日本一</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくい認知症予防メニュー」について、市町の介護予防教室、サロン、健康づくりイベント等の場での啓発を通じ、全県に広めます。 (平成 29 年度 14,361 人) <p style="text-align: center;">認知症予防に取り組む県民の人数 5,639 人増 累計 20,000 人</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国に先駆けて作成した本県独自のチェックリストによる認知症検診を県下全市町で引き続き実施し、認知症の早期発見・早期治療を促進します。 認知症サポーターの活動をステップアップする研修を実施し、啓発イベントへの運営ボランティアとしての参画など、認知症の人や家族を支える担い手を育成します。 (平成 29 年度 累計 352 人) <p style="text-align: center;">ステップアップ研修受講者数 148 人増 累計 500 人</p>	<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>「ふくい認知症予防メニュー」を普及するため、各健康福祉センターが養成した 1,089 人の指導者が、市町の介護予防教室、サロン、健康づくりイベント等の場で運動や食習慣の実践方法の指導を行い、認知症予防の取り組みを全県に広めました。</p> <p style="text-align: center;">認知症予防に取り組む県民の人数 16,953 人増 累計 31,314 人</p> <p>認知症の早期発見・早期治療のため、本県独自のチェックリストによる認知症検診を全市町において計 26,140 人の高齢者に実施し、認知機能の低下があった人を、医療機関の受診や認知症カフェへの参加などにつなげました。</p> <p>認知症サポーターを対象としたステップアップ研修を 5 回開催し、認知症カフェの運営ボランティアなど地域における見守り活動への参加促進を図りました。</p> <p style="text-align: center;">ステップアップ研修受講者数 180 人増 累計 532 人</p>
<p>○こころの医療</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺対策基本法の改正に基づき、自殺予防に関する意識啓発、メンタルヘルス対策等を盛り込んだ「福井県自殺対策計画」を策定します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井県自殺・ストレス防止対策協議会を 3 回開催し、総合的な支援体制やメンタルヘルス対策等を盛り込んだ「福井県自殺対策計画」を策定しました。</p> <p>自殺対策を支える人材の育成や SNS の活用などによる多様な相談体制の強化、児童生徒・働き世代・高齢者の各世代に合わせた施策を進めていきます。</p>
<p>○薬もらいすぎない運動</p> <ul style="list-style-type: none"> 「お薬バッグ」にお薬手帳と服薬中の薬を入れて薬局に持って行く運動を進め、重複投薬や残薬の確認を行うことにより、薬のもらいすぎを防止します。 (平成 29 年度 17,240 件) <p style="text-align: center;">重複投薬・残薬調整件数 17,500 件</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県薬剤師会と連携し、来局の際に持参されたお薬手帳や服薬中の薬を基に、重複投薬の確認や残薬の日数調整を積極的に実施し、薬のもらいすぎ防止を図りました。また、県民向け公開講座を開催するなど、取り組みのさらなる周知に努めました。</p> <p style="text-align: center;">重複投薬・残薬調整件数 20,279 人</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○子どもの目と歯・生活の健康【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目の健康を題材とした絵本の活用や保育所等で山や空など遠くを見る運動を推奨するなど、目の健康教育を進めます。 ・保育所等でのフッ素洗口に加え、歯科医師による「親子歯みがき教室」を新たに開催し、幼児期からのむし歯予防を進めます。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>保育所等へ目の大切さを分かりやすく図解した絵本を配布するとともに、遠くの空を見る際に活用する雲の種類を掲載したポスターを作成し、全小学校の全クラスに配布することにより、目の健康教育を行う施設が増加しました。</p> <p>保育所や幼稚園等 179 施設において、4, 5 歳の園児 (153 施設、4,542 人) を対象にフッ化物洗口を実施するとともに、親子歯みがき教室を 32 施設で開催し、幼児期からの正しい歯みがき指導を行いました。 (フッ化物洗口：平成 29 年度 138 施設、4,315 人)</p>
<p>◇「温かい福祉県」の実現</p> <p>○在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続【共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂井地区をモデルとして平成 29 年度に全県に整備した在宅ケア体制（主治医・副主治医制、後方支援病院など）を充実するため、市町等と連携して、住民対象の公開講座などを通じた普及啓発を強化します。また、訪問看護師等多職種との連携により在宅医の負担を分散する方策を検討します。 ・在宅医療の充実を図るため、「入退院支援ルール」の普及、在宅医療サポートセンターでの研修等により、在宅ケアを担う多職種の連携や資質向上を推進します。 ・東京大学が開発したフレイル予防プログラムを県内に普及し、フレイルチェックを通じた自発的な高齢者の健康づくりを推進します。 ・在宅介護が困難な高齢者が安心して生活できるよう、特別養護老人ホーム等の必要な施設を市町と連携して計画的に整備し、「待機者ゼロ」を継続します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>主治医・副主治医制、後方支援病院などの在宅ケア体制について、公開講座等により住民への普及啓発（延べ 167 回、参加者数 4,409 人）を行いました。 また、坂井地区において、訪問診療の需要増に対応するため、在宅医が病院や訪問看護師をはじめとする多職種との効率的な連携などにより在宅医療の患者をより多く診ることができる体制について、医師会とともに検討を始めました。</p> <p>「入退院支援ルール」の普及により、病院とケアマネジャーとの間で患者の具体的な情報が着実に（入院時 70%、退院時 92%）引き継がれるようになりました。 また、在宅医療サポートセンターでの研修（8 回、参加者数 319 人）を通じて、在宅医療実践の資質向上や多職種の連携を推進しました。</p> <p>昨年度のモデル地区 坂井地区 2 市に続き、今年度は 5 市町がフレイル予防事業を開始しました。地域の高齢者をフレイル予防サポーターとして養成し、サポーターによるフレイルチェックを延べ 37 回、延べ 574 名に実施し、チェックを通じた高齢者同士の自発的な健康づくりを推進しました。</p> <p>第 7 期介護保険事業支援計画に基づき、特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設を 203 床整備し、「待機者ゼロ」を継続しました。あわせて、24 時間対応の訪問介護看護サービス事業所や小規模多機能型居宅介護事業所を 4 施設整備し、在宅サービス体制を充実させました。</p>

項目	実施結果
<p>・要介護度の改善に成果を上げた介護事業所の職員チームや改善した介護サービス利用者表彰し、要介護者の自立支援・重度化防止の意識を高めます。</p> <p>・介護福祉士を目指す学生への修学資金の貸付と、外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成校への補助を行います。併せて、介護事業所における高齢者の短時間就労を促進するなど、多様な介護人材の確保に努めます。</p> <p>(平成29年度 累計25人)</p> <p>介護福祉士養成校で新たに学ぶ外国人数 29人増 累計 54人</p> <p>(平成29年度 134人)</p> <p>介護施設において短時間就労する高齢者数 150人</p>	<p>37事業所が要介護度の改善に取り組み、700人のサービス利用者のうち、77人(11.0%)の要介護度の改善につながりました。</p> <p>そのうち、先駆的で優秀なプログラムを考案・実践した8チームを表彰することとしました。</p> <p>介護福祉士を目指す学生15名に対し修学資金の貸付を行いました。また、外国人留学生を受け入れている介護福祉士養成校を支援し、平成30年度は外国人留学生54人(うち平成30年度入学29人)が学びました。</p> <p>シーツの交換、配膳といった介護の周辺業務を担当する高齢者の短時間就労を呼びかけとと、158人の就労につながりました。</p> <p>介護福祉士養成校で新たに学ぶ外国人数 29人増 累計 54人</p> <p>介護施設において短時間就労する高齢者数 158人</p>
<p>○福祉施設をさらに良い職場に</p> <p>・平成29年度の保育士等実態調査の結果をもとに職場環境改善の方策等について関係機関と協議します。また、潜在保育士の掘り起こしや再就職支援による人材確保、保育補助者雇上げ等による保育士の業務負担軽減等を市町と協力しながら進めます。</p> <p>・処遇改善新加算区分の取得促進、人材育成に積極的に取り組む「ふくい介護人材育成宣言事業所」の増加等により、介護職員の賃金アップを図ります。</p> <p>(平成29年度 232千円)</p> <p>介護職員の平均賃金 235千円</p> <p>(平成29年度 255事業所)</p> <p>「ふくい介護人材育成宣言事業所」認証数 285事業所</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>職場環境改善の方策等について、保育関係者との協議・意見交換を4回行いました。</p> <p>また、保育士就労実態調査を行い、就労意欲のある潜在保育士を掘り起こし、就職情報の提供や就職相談などを実施しました。</p> <p>保育士の業務負担を軽減するため、民間保育園における保育補助者の確保に対する支援について、次年度からの実施に向け、市町と協議を進めました。</p> <p>介護事業所への訪問時等に処遇改善加算の新区分の取得を促し、県内74.0%の介護事業所が新設された加算Ⅰを取得し、全国水準以上の取得率(67.9%)を達成しました。</p> <p>新たに8法人49事業所を「ふくい介護人材育成宣言事業所」に認定し、併せて40法人304事業所が処遇改善や人材育成を積極的に行いました。</p> <p>介護職員の平均賃金 241千円</p> <p>「ふくい介護人材育成宣言事業所」認証数 304事業所</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○地域での生活を支える障害者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」の内容を広く周知するため、共生社会づくりセミナーや出前講座を開催します。 (平成29年度 ー) <p style="text-align: center;">出前講座の開催回数 100回</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害への関心と理解を深めるため、すべての入所施設において地域の小中学校の児童・生徒との体験交流会等を行います。 障害のある人の意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者等を養成します。また、県民の手話に対する理解を深めるため、県内各地でミニ講座を開催します。 (平成29年度 累計1,060人) <p>養成研修修了者数 140人増 累計1,200人</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所における農業の指導者育成、専門家派遣による商品開発、セルフ商品見本市の開催等により、B型(訓練)事業所の賃金向上を図ります。また、A型(雇用型)から一般企業等への就業者を増やします。 (平成29年度 全国1位) <p style="text-align: center;">B型賃金の全国順位 1位</p> <ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児者の在宅介護を行う家族の負担軽減のため、医療的ケアが可能な事業所を増やします。 (平成29年度 累計22事業所) <p style="text-align: center;">医療的ケアが可能な事業所数 5事業所増 累計27事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害のある人が暮らしやすくなるよう、生活に身近な小規模店舗等が行うバリアフリー化に対し支援します。 (平成29年度 ー) <p style="text-align: center;">バリアフリーの整備箇所数 80か所</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」の理念や概要を広く理解していただくため、6月に共生社会づくりセミナーを開催したほか県内各地で出前講座を開催しました。</p> <p style="text-align: center;">出前講座の開催回数 120回</p> <p>幼少期から障害への関心と理解を深めるため、障害者入所施設(全27施設 延べ69回)が中心となって、地域の子ども達を対象とした職場体験や交流会等を行いました。</p> <p>県民を対象に、手話奉仕員・通訳者・要約筆記者等の養成研修(延べ326回)を実施しました。また、聴覚障害および手話の理解を深めるため、手話未経験者の人にも分かりやすい手話ミニ講座を県内各地で計52回開催しました。</p> <p style="text-align: center;">養成研修修了者数 187人増 累計1,247人</p> <p>本県初開催となるセルフ商談会において、参加企業と障害者就労事業所のマッチングを支援し、6件の商談が成立しました。このほか、県庁ホールにおいてセルフ商品販売会や農産物販売会の開催、官公需の発注の促進などにより、B型事業所賃金が向上するとともに、一般企業へ移行した就業者数も増加しました。</p> <p style="text-align: center;">B型賃金の全国順位 1位</p> <p>県内の障害福祉事業所に広く呼びかけ、看護師等を配置し重症心身障害児者を日中等に受け入れることができる事業所を22事業所から27事業所に増やしました。</p> <p style="text-align: center;">医療的ケアが可能な事業所数 5事業所増 累計27事業所</p> <p>地域で生活する障害のある方々が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、飲食店や理美容店等における段差解消や障害者用トイレ等の整備を支援しました。</p> <p style="text-align: center;">バリアフリーの整備箇所数 85か所</p>

項目	実施結果
<p>○地域福祉の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の福祉分野にまたがる課題や個別の福祉制度の狭間にある課題を解決するため、高齢者、障害者、児童などの福祉全体を包含する「福井県地域福祉支援計画」を策定します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県社会福祉審議会を3回開催し、「福井県地域福祉支援計画」を策定しました。ボランティア、民生委員など地域福祉の多様な担い手の連携強化や、保育士や介護職員など福祉人材の確保、要配慮者情報の共有など災害に備えた体制の整備、複合的な相談に対応する市町の総合相談体制の整備促進などにより、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。</p>
<p>3 福井から人材育成</p> <p>◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育 チャレンジ施策</p> <p>○「科学とこころ」のコミュニケーション学習拠点 — エンゼルランド</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの科学の探求心を養うため、児童科学館の大型モニターに宇宙から見た地球の姿や長年にわたる大陸移動の映像を追加します。また、科学の専門家による子ども向けの展示解説や実験教室を開催します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>大型モニターの新しいコンテンツ放映に合わせ、小中学校の校外学習を利用して移動教室を開催し、約600名が参加しました。</p> <p>また、県内13の施設と協力して宇宙科学スタンプラリーを実施しました。5か所の施設を訪問した子どもの中から40人を日本科学未来館やJAXAを訪問する宇宙科学バスツアーに招待し、宇宙や科学への理解を深めました。</p>
<p>◇「福井型18年教育」の進化</p> <p>○児童・生徒はみんな笑顔に</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の子どもの学習意欲の低下を防ぐため、ボランティアによる学習会を開催します。また、市の学習会開催を支援し、学びの場を拡充します。 (平成29年度 259人) <p>学習会参加登録児童・生徒数 280人</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>今年度から新たに鯖江市と坂井市が学習会を開始し、身近な地域で学習できる機会を充実しました。(計4市が実施)また、平成31年度からの全市での開催に向け、市町担当者を対象に説明会を開催しました。</p> <p>学習会参加登録児童・生徒数 282人</p>

項目	実施結果
<p>4 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）</p> <p>◇あらゆる災害対応を迅速第一【部局連携】 ○特定失踪者の真相究明、拉致問題の解決に的確に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拉致問題の一日も早い解決を促すため、あらゆる機会を捉えた国への要請や県内各地での集会の開催等を行います。新たに拉致被害者が帰国する場合には、迅速かつ適切な支援を行います。 	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>6月に「拉致問題の早期かつ全面解決の実現」について、政府拉致問題対策本部に要望を行いました。</p> <p>12月に坂井市内において、坂井市、敦賀市、小浜市、越前市、若狭町、北朝鮮に拉致された日本人を救う福井の会とともに、「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う福井県集会」を開催しました。（参加者 約350人）</p> <p>3月に福井市内において、国、北朝鮮に拉致された日本人を救う福井の会とともに拉致問題に関するセミナーを開催しました。（参加者 約400人）</p> <p>北朝鮮人権侵害問題啓発週間（毎年12月10日から16日まで）に福井市内商業施設で拉致啓発展を開催するほか、福井、小浜の各市内で啓発活動を行いました。</p>
<p>○再犯防止の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪をした者等への適切な就労先や住居の確保、医療・福祉サービスの利用促進などを盛り込んだ「福井県再犯防止推進計画」を策定します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>再犯防止推進計画策定委員会を3回開催し「福井県再犯防止推進計画」を策定しました。</p> <p>協力雇用主制度による就労の確保、入居を拒まない住宅の確保、保健医療・福祉サービスの利用促進、満期出所者等をサポートする総合窓口の設置支援などの施策を進めていきます。</p>
<p>5 国体・障スポの成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に</p> <p>◇県民総参加の福井国体・障スポ【部局連携】チャレンジ施策</p> <p>○全国障害者スポーツ大会を契機としたスポーツ振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の障害のある人に夢や希望を与えられるよう、全国障害者スポーツ大会に向け、選手の競技力向上に努め、本県の参加選手が最高の力を発揮できるようにサポートします。 ・障害者スポーツの裾野拡大を図るため、障害のある人も参加できる総合型地域スポーツクラブを増やします。（平成29年度 累計7件） <p style="text-align: center;">クラブ数 5件増 累計12件</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「チームふくい」アスリートを321人（個人6競技166人、団体7競技155人）認定し、強化練習会や県外チームとの対外試合を実施するなど、競技力向上を支援しました。福井しあわせ元気大会には、うち280人の選手が出場し、ソフトボールとフットベースボールでは団体競技初のメダルを獲得。個人・団体競技合わせて、130個（金46個、銀42個、銅42個）のメダルを獲得しました。</p> <p>県内12か所の総合型地域スポーツクラブに競技用具整備への支援や指導者の派遣を行い、卓球バレーやフライングディスクなど、障害のある方が参加できる教室を開設しました。</p> <p style="text-align: center;">クラブ数 5件増 累計12件</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）